

生涯学習プログラム開発の視点

古野有隣 小林哲郎

I はじめに

平成2年いわゆる「生涯学習振興法」が制定された。1965年ユネスコによって提唱されて以降のわが国での取り組みが、一つの終着点に到達したものと見ることも出来る。

この間の推移についてはここでは省記するが、このような制度面での整備とは別に、実質的な内容面の整備が求められる段階に到達したと言ってもよさそうである。生涯学習の実践がより充実するために、検討を必要とされる課題としては、情報提供の問題、学習援助者の問題等さまざまな事項があるが、この小論では生涯学習において取り込まれる内容である学習プログラムについて検討を加えようとするものである。

II 生涯学習プログラム開発の意義・必要性

1. 生涯学習プログラムの意味

学習プログラムというのは、単純に言えば学習される内容ということであるが、社会教育等の活動において学習機会を提供する側が提供する内容を意味するものとして用いられるのが通例である。

生涯学習プログラムという場合も基本的にはそれと同じ意味合いであるが、生涯学習の考え方がそれにプラスされて把握されなければならないであろう。このことはやや端的な言い方をしてしまえば、社会教育における学習プログラムと生涯教育における学習プログラムの差をどういふところに見いだしたらいい

のか、という問題として捉えるのが適当であろう。

そのために必要なこととして、次の二つがあげられよう。つまり、

① 生涯教育と社会教育の差はどこにあるのか

② (生涯教育の援助対象である)生涯学習の目指すものは何なのか

である。以下、それぞれについて若干の記述をしておきたい。

まず第一の点である。生涯教育の考え方についてであるが、生涯教育は社会教育の単なる言い換えであるように受け取られていたといえる初期の頃とは異なってきているようであるが、その差ないし関係について必ずしも正確な認識が一般的になっているとも言えないように思われる。例をあげて言えば、教育委員会の発行する資料・要覧等の印刷物で生涯教育の記述は社会教育のセクションの部分に収められているのが大半の形であるからである。

「生涯教育とは、(中略)生涯にわたって行う学習を助けるために、教育制度全体がその上に打ちたてられるべき基本的理念である」との中教審答申(昭和56年)の中にその差が明示されている。つまり、生涯教育という理念を基礎として、その上に教育制度全体(つまり社会教育・学校教育等)が位置づくものとしているのである。端的に言えば、前者は理念、後者は活動というのが、両者の差ないしは関係なのである。

次に第二の点について記したい。生涯にわたって行われる学習を援助することが生涯教

育であると前に記したが、それには、

- ① 何を
- ② どう

援助するのかが明らかにされなければならないであろう。「何を」援助するのかということは（特に公的行政の仕事としては）個人の必要・関心によって行われる学習のすべてを援助するのではないという考え方に立つことを意味している。

つまり、公的行政と生涯学習の関係としては援助するものと、援助しない（特には関わらない）ものとの区別をするべきだ、ということになろう。

「どう」援助するのかというのは、端的に言えば方法の問題である。この場合でも大事なことは社会教育の方法とは区別される「生涯教育の」方法とはどのようなものを明確化することであり、「統合」にその差があると捉えるべきである。つまり複数の教育機能のあいだの統合関係（とりあえずは連携ないしは協力関係と考えてもよいが）による援助がなされることが、生涯教育の方法であることを理解するべきであろう。

2. 生涯学習プログラム開発の必要性

平成2年度に文部省の機構改革によって生涯学習局が誕生したことを始めとして、生涯学習をめぐる行政の動きは活発化してきている。学習情報提供システムの整備方策に見られるような間接的な学習援助に比して、学習機会の提供に直接関わる部分についてはこれまで社会教育の事業として展開されてきたものの延長線上にあると見做されるものが多いと言ってもよさそうである。

前に記したような、「統合」概念をふまえた上での直接的な（生涯）学習活動への援助はまだ必ずしも充分ではない、というのが率直のところ実情のようである。

取り組みを待っている問題はいろいろある

と思われるが、重要度の高いものの一つとして学習プログラムの問題を取り上げ若干の検討を加えようとするのが本稿の意図である。

III 生涯学習プログラム開発の視点

A. 発達心理学の観点から

発達心理学というと心理学者の間でさえ、子どもを対象とした研究というイメージがある。それは、社会特に教育界からの要請による。すなわち、学校教育のカリキュラム編成において、何を、いつ、どのように教育するかということについて、より正確な情報が必要であるというのが最大の理由である。

発達心理学が青年期以降の問題を軽視して子どもの問題に集中する理由として、村田(1989)は次の4点を指摘している。

(1) 成人は人間の発達の極点であり、それは一般心理学において研究され、解明されつつあるから、発達心理学者がことさら研究する必要はなく、一般心理学の成果を利用すればよいことであるという見解がある。

(2) 学校や家庭での生活のなかでの幼児・児童・青年の研究は比較的容易であり、またこの領域についての知識は社会（特に教育界）が切に求めているので、発達心理学の内容はほとんど児童心理学で占められていた。

(3) 発達心理学が、一般心理学とともに人間科学の一翼をになうようになるには、客観的な（できれば実験的な）方法の適用が望ましいが、発達心理学では乳幼児と児童以外への客観的な研究方法の適用は実際上むずかしい場合が多く、その結果の科学的信憑性が不十分である。

(4) 成人期は従来、発達の極点であるとともに、下降ないし衰退の起点でもあると考えられてきたので、これをあえて〈発達〉と呼ぶことはできず、したがって発達心理学の領域から成人期を除外することが許されていた

と考えられる。

この4番目の問題は発達とは何かという重大な問題をはらんでいる。筆者もかつて、学生に自分自身の発達を曲線で表現させるという実習をしたことがあるが、20歳前後をピークとして以後は下降する曲線を描いた学生が半分以上いた。その理由を聞いてみると、身体的、生理的な成熟の側面を念頭においた発達感を持っている学生が多かった。他方、上昇のみの曲線（青年期までは急勾配でそれ以後は緩やかではあるが）を描いた学生もいたが、彼らの発達感には身体的衰退を精神面の充実、すなわち知識、技能、経験などによってカバーするというものであった。いずれにしても、発達という言葉のイメージには、青年期にピークに達する、身体的な成熟と同一視する見方と、発達を総合的に考えれば常に少しずつでも上昇するという見方と大きくわければ二通りあるということである。

実際の発達理論においても、たとえば発達理論の中で中心的な役割をはたし、多くの発達心理学者が拠り所としているピアジェの考えは、青年期の形式的操作期までを発達段階として理論化したものである。一方、発達心理学者からは余り重視されてこなかったが、社会心理学、臨床心理学等の領域において、社会性の発達という面で重要視されている人にエリクソンがいる。エリクソンの理論はアイデンティティーという言葉に代表されるように、社会の中で自分は何をなすべきかとか自分の存在意義を考えるとときに有効な理論であるが、このエリクソンの理論は乳児期の「信頼対不信」から老年期の「統合性対絶望」までの生涯発達を視野にいれたものとなっている。このエリクソンの理論なども最近はずいぶん発達の研究に顔を出すようになってきた。

近年、発達心理学の中にも生涯発達を視野にいれた発達観が拡がりをみせるようになった理由のひとつとして考えられるのは、高齢者の問題がある。たとえば、昨年あたりから

大学生も国民年金に入らなければならなくなってきたが、その理由の一つは日本の人口に占める高齢者の割合の増加が急速に進行しつつあるということがあげられよう。このような高齢者人口の増加は、医療、社会福祉等さまざまな分野での対応の必要性を生み出しているが、発達心理学の分野でも、高齢者（残念ながら心理学の研究者には老人と呼称する人が多いが）の心理の研究が要請されているのである。それにこたえるものとして、下仲(1988)の研究は興味深い。この研究は、自己概念の生涯発達プロセス、自己概念における性差を中心に老年期の心理学的考察をおこなったものである。そのなかで、施設老人の自己概念は在宅老人のそれよりも相対的に否定的であることとか、老年期における心理-社会的離脱過程は老人にとってより適応的な機制であることなどを実証している。この研究は高齢者の心理学的研究の第一歩であり、今後多くの研究が積み重ねられることが期待される。

次に、これは主に臨床心理学の領域に関係することであるが、中年期の問題も注目されてきている。それは、40、50歳代男性の人口比自殺率の増加という事実に基づくものである(図1)。高齢期の自殺率が高いのは一貫しているが、青年期の自殺率は昭和40年代半ばでおさまりに、50年代後半から中年男性の自殺率の増加がめだっているのがわかるであろう。40、50歳代といえば、仕事面でもリーダーシップを発揮して円熟した時期と見られがちであるが、なぜこの時期に自殺する人が増えてきたのであろうか。これは中年期のうつ病の問題として捉えられている。すなわち、昇進で中間管理職になったりして、部下もふえ会社の重要な仕事を指揮するようになってくると、責任感の強すぎる人にとっては、荷が重くなってしまふのである。複雑な問題をちゃんとうまく解決しなくてはという気が強すぎると、緊張感が必要以上に高まって効率を悪くしてしまう危険性がある。その上、責

任感の強すぎる人は思う通りにいかなかった責任を自分のせいにして一層自分を責める。そうすると、次の仕事の時にも気持ちの切り替えができないというように悪循環に陥ってしまうのである。また、与えられた仕事をこなす立場から、自分で仕事を考える立場に変わり、それに適応できない人も出てくる。

また、深層心理学の研究をしたユングも中年期における生きる意味の転換について強調している。彼は人生を太陽になぞらえて次のように言っている「なるほど太陽は先へ前へと進んで行きはするが、それはもはや力の増大を意味せずして、力の減退を意味する。その如くわれわれの課題も若い時と歳をとってからとでは違うのである。若い頃は拡張や上昇を妨げる一切のものを取り除けばそれでいいのだが、歳をとり進んでくる頃になると、下降を助ける一切のものを促進するようにならなければならない。…人生の午後は、人生の午前に劣らず意味深い。ただ人生の午後の意味と意図とは、人生の午前のそれとは全く異なるものなのである。人間には二つの目的がある。第一の目的は自然目的であり、子孫を生み、これを養い育てるのがそれで、これに更に金を儲けたり社会的地位をえたりするという仕事加わる。この目的が達成されると、別の段階が始まる。それは、文化目的の段階だ。第一の目標の達成には自然と教育とが力になってくれるが、第二目標の達成にはわれわれの力になってくれるものはまことにすくなく、皆無だといってもいいのだ。」(ユング, 1948) 文化目的とは、わかりにくいかも知れないが、自己の内部に人生の意味を見いだすことであり、それは、広い意味で考えれば自分がこの世にあることの意味のような哲学的な存在意義のようなものから、趣味、生きがいというようなものまで含まれるものであろう。

このような点からみて、今後は高齢者はもちろん、中年期の人たちにも生涯学習の役割

が重要になってくるのである。というのは、ある程度の仕事をなした人、あるいは仕事一筋の狭い視野から解放され息抜きをする必要のある人たちが、中年期にさしかかって価値観の転換がうまくできずに、空虚感や葛藤に苦しんでいるときには、その状態から抜けるためのきっかけが重要になる。その時、生涯学習の観点を踏まえたスポーツ、リクリエーション、趣味、教養等に関する社会教育施設、機会が充実していれば、彼らを援助できる可能性が高まる。すなわち、それらの施設や機会が彼らに新たな生きがい、価値観、新たな世界、人間関係などを提供するからである。以上のような意味で、今後、生涯学習の重要性がますます高まるであろう。

参考文献

Jung, C. G. 1948 Über die Psychologie des Unbewussten. Zurich, 高橋義孝訳 1977 「無意識の心理」人文書院
 村田孝次 1989 生涯発達心理学の課題 培風館
 下仲順子 1988 老人と人格 川島書店

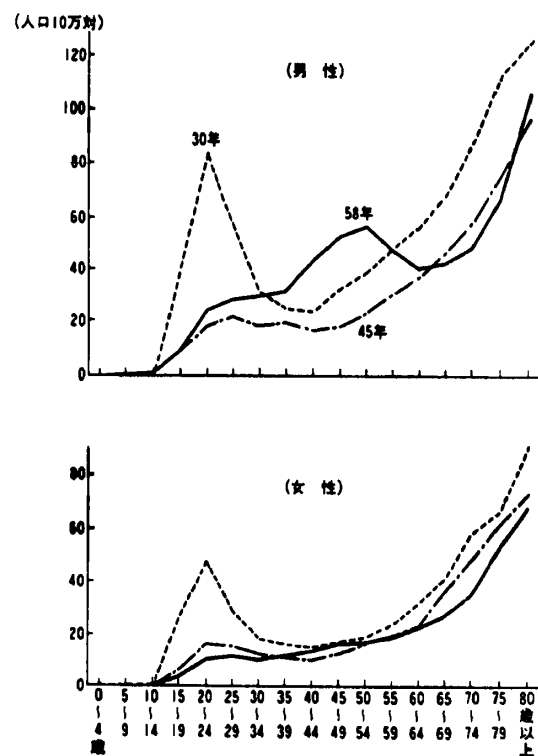


図1 年齢層別自殺率の推移 (国民生活白書, 昭和59年版による)

B. 生涯学習の目的論から

何を学習するのか（学習内容）は、それを何のためにするのか（学習目的）との関係が大きいことは言うまでもない。生涯学習を援助するという観点から言えば、例えば詐欺に成功するためといった反社会的な目的のための学習は援助の対象外である。では、特に行政の立場を考慮して、援助の対象とするにふさわしい学習目的としてはどのようなものがあるのだろうか。

そのさい考慮に入れておくべきことは、なぜ生涯学習という新しい考え方を取り入れることが必要であったのか、ということである。「垂直的（タテ）統合」及び「水平的（ヨコ）統合」として知られている考え方にその原点がある。即ち、一つは学校教育は青少年期、社会教育は成人期にと教育作用を及ぼす範囲が限定的であった従来の教育観に代わって、一生涯を通して一体的に把握しようとするものであり、他の一つは分断的な、個別の教育機能では、的確・かつ全面的に対応することが困難であるような学習課題・学習要求に対応しようとするものである。

このような考え方に立って、（社会教育という立場・捉え方とは異なる）生涯教育として援助の対象とするにふさわしい学習目的とはどのようなものなのであろうか。このさい拠り所としたいのが、生涯教育の提唱者としてつとに知られているポール・ラングランの見解である。彼がユネスコの場において生涯教育を提唱した意図は次のように理解することができる。

即ち、“情報化・高齢化等と表現される社会の変化は、人類に対して現代社会がつきつけている挑戦状として受けとめるべきであり、その挑戦に打ち勝つために必要な智恵を習得できるか否かに人類の未来がかかっている”と。そして、その智恵の習得には（タテ・ヨコに）統合された教育体制—つまり「生

涯統合教育」（Life-long Integrated Education）—の樹立が必要なのである。

生涯教育の原点とも言えるポール・ラングランのこの提唱意図に従えば、人類を破滅から救い、生き残ることをめざしての学習こそが、援助ないしは奨励されるべき生涯学習（の内容）の位置を与えられるにふさわしいものと言え、昨今の環境問題（地球規模のものから身近のゴミ問題までの）などは好例として挙げられよう。

「生涯学習時代の到来」といったうたい文句に乗って、バラ色の雰囲気には覆われた習いごと・お稽古ごとに代表されるようなイメージで受け取られているクライがある現代の生涯学習とはいささか趣を異にするところに、生涯学習が奨励される意味が存在していることに留意する必要を強調しておきたい。

このような観点から、生涯学習を行政が援助する一つの方策としての学習機会の提供にあたってのプログラム編成の視点を高齢化社会対応のケースを例としてあげてみれば、次のように考えることができよう。

即ち、今後ますます高齢人口の比率が増大することが明白になっている今、それへの対応はまさに人類の生き残りを目指すという究極的な目標につながる一つの大きな課題として捉えるべきものであろう。そして、そのためには、心の問題・生きがいを論ずる高齢者教室等の教育面、健康・医療といった身体面さらには生活保障にかかわる福祉面が個別に対応している従来の対応策ではなくて、それらが統合された形での高齢化社会対応のプログラム編成の視点が確立されることが望まれていると言えよう。

（注1）もちろん、人生にとって楽しみは大事なものであり、それは否定されるべきでない。しかし、そのための個人の楽しみごとは個人が自由に行なえばいいことであって、行政が手をさしのべることは、基本的には、不必要なこととしていいものであろう。

—平成3年度金沢美術工芸大学共同研究報告—

(平成4年10月17日受理)